

UBSブラジル・レアル債券投信(毎月分配型)／(年2回決算型)

追加型／海外／債券
※自動けいぞく投資適用

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は】

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

【加入協会】日本証券業協会、

(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

【設定・運用は】

UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者、関東財務局長(金商)412号

【加入協会】(社)投資信託協会、日本証券業協会

(社)日本証券投資顧問業協会



UBSブラジル・レアル債券投信(毎月分配型)

第26期決算のお知らせ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSブラジル・レアル債券投信(毎月分配型)」は、2010年11月22日に第26期決算を迎えました。当期の分配金額について下記の通り決定しましたので、お知らせ致します。

■第26期分配金(1万口当たり、課税前)

【第26期:2010年10月21日～2010年11月22日】

55円

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

◎分配方針と当期の運用経過

当ファンドは、毎決算時(毎月20日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として継続的な分配を行うことを目指します*。分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益も含みます)等の全額とします。

*分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

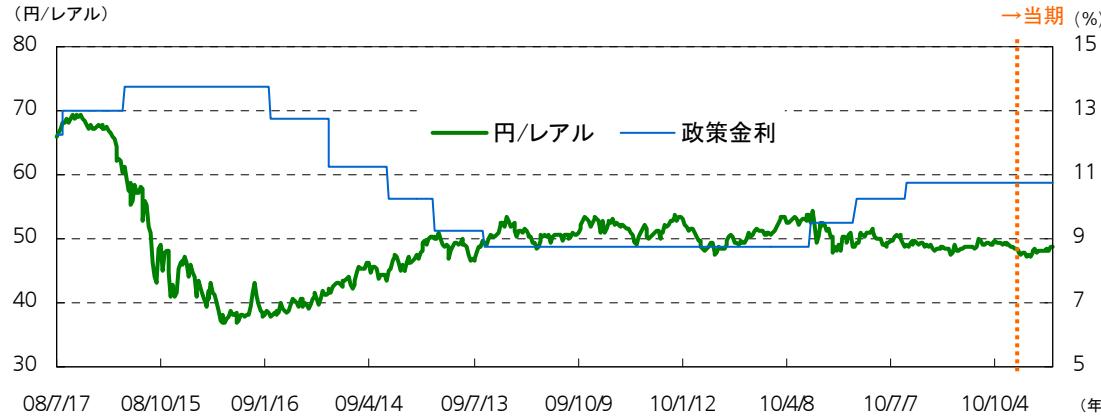
今期のブラジル・レアル建て国債市場の利回りは0.46%の上昇**、ブラジル・レアルは対円で0.87%の上昇***となりました。期初、ブラジル国債市場の利回りは中国の経済指標やブラジルの雇用統計の良好な内容を背景に緩やかに上昇しました。その後、ブラジル国債市場の利回りが低下する局面もありましたが、期の後半に入り、米国連邦準備理事会(FRB)が大規模な追加金融緩和策を決定したこと、10月の米国の雇用統計が市場予想を上回ったこと、ブラジルで食品の物価上昇などに伴いインフレ懸念が再び高まつたことを背景として、ブラジル国債市場の利回りは再び上昇しました。期末にかけては、ブラジル中央銀行が来年および再来年のインフレ率予測を上方修正したことなどを受けてブラジル国債市場の利回りはさらに上昇し、前期末の利回りを上回る水準で期を終えました。

為替市場では、ブラジル・レアルは期初48円台でスタートしました。その後、一時対円で下落し、47円台の推移が続きましたが、期の後半以降緩やかに上昇を続け、48円台で期を終えました。

**2010年10月20日～2010年11月19日におけるJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド・ブラジルの利回り

*** 2010年10月21日～2010年11月22日におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値

■ブラジル政策金利とレアル(対円)の推移 (2008年7月17日～2010年11月22日)

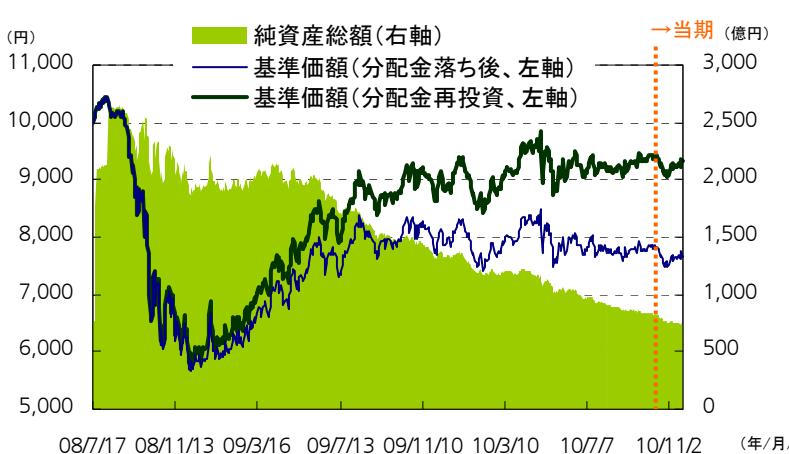


出所:ブルームバーグのデータを基に当社作成

左記のデータは過去のものであり、将来的動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

以上を背景とし、当期の当ファンドの基準価額(課税前分配金再投資)は、1.06%の上昇となりました。また設定来の当ファンドの運用実績は下記図表の通りとなりました。当ファンドのマザーファンド組入れ銘柄の平均最終利回りは11.49%、デュレーションは2.09年(2010年10月末時点)となりました。当期の分配につきましては、分配対象額の範囲から、継続した分配を行うための分配金原資の水準等を勘案し、1万口当たり55円(課税前)をお支払いすることと致しました。

■ 設定来の純資産総額、基準価額の推移 (2008年7月17日～2010年11月22日)



基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)した場合の価額です。基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

◎今後の運用方針

現地時間10月20日にブラジル中央銀行は政策金利を10.75%で据え置く決定をしました。会合後に発表された声明文では、今後インフレ率がターゲットを上回って推移する見込みとなった場合には2011年に利上げを行うことが示唆されました。市場では、2011年を通じて合計1.75%の利上げが行なわれるものと予想されています。ブラジル政府は輸出産業保護の観点からレアル高の過度な進行に対する懸念を強めており、為替介入が今後も続く可能性があるため、ブラジル・レアルについては、短期的にはボラティリティの高い動きも予想されます。ただし、ブラジルの内需成長とコモディティ需要の高まりに支えられ、ブラジル経済は安定した成長が見込まれており、それに伴ってブラジル・レアルも中長期的には堅調に推移していくと予想されます。10月31日には大統領選の決選投票が行われ、ルーラ大統領の後継者であるルセフ氏が次期大統領に選出されましたが、成長志向の経済政策や中央銀行の独立性の維持など、経済に関する重要な方針は維持されていくものと思われます。

当期に発表された9月の雇用統計については、失業率が前月の6.7%からさらに6.2%まで低下し、9月の小売売上高は市場予想を上回る良好な内容となりました。一方で、9月の鉱工業生産は対前月比で0.2%減(季節調整済み値)となり、市場予想を下回りました。10月の広範囲消費者物価指数(IPCAインフレ指数)は、食品の価格上昇に牽引されて0.75%の上昇率となり、市場予想を上回るペースでの上昇となりました。

足元のブラジルのマクロ経済の見通しや外部環境が債券価格に与える影響に配慮しつつ、引き続き慎重な運用を行っていく方針です。

今後とも「UBS ブラジル・レアル債券投信(毎月分配型)」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

以上

投資リスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは実質的に公社債への投資を行います。

公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。

公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

公社債の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

なお、当ファンドが実質的に投資を行うブラジルの債券投資には、一般的に先進国と比較して、「格付けが低い場合があること」、「経済状況および政治的、社会的な変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「流動性が低く、制度、インフラストラクチャーが未発達であること」、「企業等の開示に関する正確な情報確保ができないこと」などのリスクおよび留意点があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。

為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

「他の留意点」「リスク管理体制」については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額)に3.675%(税抜3.5%)の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額

■ 間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に年1.6275%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用	監査費用および法定手続き(書類の作成、印刷、交付等)に関する費用など(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%(税込))を間接的にご負担いただく場合があります。 ※原則として、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託財産に関する租税(ブラジル市場における金融取引税(IOF)を含みます。)、組入有価証券の売買委託手数料、外国での資産の保管費用などが、原則として費用発生の都度、ファンドから支払われます。 ※ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合等には、取扱いが変更になることがあります。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

お申込メモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

設定日	2008年7月17日
信託期間	2008年7月17日～2018年11月20日
決算日	<毎月分配型>原則として毎月20日 <年2回決算型>原則として毎年5月20日および11月20日 ※決算日が休業日の場合、翌営業日が決算日となります。
収益分配	<毎月分配型>毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 <年2回決算型>年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※分配金の再投資が可能です。
申込日	原則として、販売会社の営業日に受付ます。 ただし、サンパウロ証券取引所もしくはサンパウロの銀行またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入、換金の申込の受付は行いません。
購入単位	1万円以上1円単位または1万口以上1万口単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (購入代金は、原則として購入申込受付日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。)
換金単位	1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金代金の支払日	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の譲渡益に対して原則として課税されます。なお、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。
受託会社	野村信託銀行株式会社